平成28年度事業報告 (案)

(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

I.法人の状況について

- 1.本年度事業計画における重点項目の実施状況
 - (1) 支援・広報の発展、充実
 - ① 「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」における「相談・コーディネート」の拠点としての支援を充実する。
 - ・専門機関との交流・研修、内部研修: 医療、学校、警察関係者、当センター支援活動員に対する研修会を開催した。(9月) 法テラス、弁護士会、水戸地方検察庁、茨城県警察、当センターによる連携会議に参加

し情報交換した。(H28.4.26、10.18,)

・相談員の負担軽減のためのスーパーバイズ

電話受理の都度実施した他、外部講師によるスーパーバイズを実施した。

- ・性暴力被害者支援の充実を図るための中学校、高校への広報 市町村立小・中学校に対しては各市町村教育委員会を通じて、小学校各校 10 枚、中学 校女子学童各 1 枚、又公立高校に対しては、女子生徒に各 1 枚広報カードを配布した。私 立学校については、平成 29 年度配布する予定。
- ② 社会全体で被害者等を支える気運の醸成に寄与するため、県内市町村の広報誌に広告掲載を要請し、被害者支援の浸透を図る。
 - ・広報誌6市町、ホームページ5市町のご協力を頂いた。(把握できたもの)
- ③ 支援活動員の増員について

	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	備考
支援活動員	34	36	2	
相談員	13	13	0	

④その他

講演会「思いやりで社会を変える~飲酒運転撲滅への願い~」(講師山本美也子氏)を開催した。(H28.11.4 於:茨城県庁講堂)

(2) 財政基盤の確立

被害者支援自動販売機の設置: 平成28年度 114台(対前年11台増)

全国被害者支援ネットワークのホンデリングプロジェクトに参加し、書き損じはがき、古書の 売却等により、約7万円の資金を調達した。

2.役員等に関する事項

役員の異動は無かった。年度末現在 理事:10名 監事:2名

3.会員等に関する事項

	期初	期末	備考
正会員	61	63	退会 1、入会 3
個人賛助会員	125	125	退会 4、入会 4、
法人賛助会員	73	77	退会 1、入会 5

4.職員に関する事項

事務局長、支援室長の異動はなし。

5.総会、役員会等に関する事項

総 会 1回開催(6月3日)

理事会 3回開催 (第20回~第22回(書面審議含))

6.その他

預保納付金助成事業申請を行った。: 結果 採択 (1,162 万円) (平成 29 年 3 月 21 日内示を受けたため予算には織り込んでいない。)

II. 事業内容について

本法人定款第4条に基づき策定した、平成28年度の事業計画に基づいて行った事業等につき、 以下の通り報告する。

1. 支援事業(公1)

(1) 被害者等に対する電話相談及び面接相談事業

【表1】に支援件数、【表2】に直接的支援件数を示す。

【表1】	平成 28 年度支援件数				
区 分	平成 28 年度	平成 27 年度			
電話相談	359	381			
直接的支援	71	73			
面接相談	29	23			
(法律相談含)					
自助グループ	5	5			
合計	464	482			
内性暴力被害者サポートネットワーク茨城					
電話相談	68	18			
面接相談	3	1			
直接的支援	1	0			

【表 2】 直接的支援内容別件数					
支援内容	平成 28 年度	平成 27 年度			
法廷付添い	58	70			
検察庁付添い	6	0			
警察署付添い	0	0			
自宅訪問・生活支援	0	0			
病院付添い	1	0			
行政付添い	0	0			
その他	6	3			
合計	71	73			

- (2)被害者等への物品の供与又は貸与、役務の提供及びその他の方法による直接的支援事業 【表2】に支援内容別件数を示すとおり、法廷付添いが主な支援となっている。
- (3) **犯罪被害者等給付金の支給を受けようとする被害者等が行う裁定の申請を補助する事業** 本年度犯罪被害者等給付金の申請補助を行う案件はなかった。 全国被害者支援ネットワーク緊急支援金申請 2件

(4)被害者等自助グループへの支援事業

遺族対象の自助グループ「よつばのクローバ」を年間5回開催した。

全ての感情をそのまま受け止めて支持してもらえる自助グループへの参加が、精神的被害の回復を早くすることに役立つと言われており、今後も、参加者の思いを大切にしながら地道に活動を続けていきたい。

(5) 他機関との連携による被害者等支援事業

① 茨城県警察

茨城県警察警務部県民安心センター犯罪被害者支援室と日常的に連携を図っている。 また、犯罪被害者等早期援助団体として、被害者の要望がある時は、犯罪被害者支援室から支援要請が届けられ支援している。その他、以下の様々な活動を連携して行った。

H28.7.13 茨城県警察 専科教養 講師

H28.6.24~H29.2.28 被害者支援地区連絡協議会等 講師 (18 回)

H28.7.27 茨城県警察インターンシップ講師

H28.10.20 茨城県被害者支援連絡協議会幹事会、総会

H29.1.17 茨城県警察 専科教養 講師

② 茨城県

茨城県生活文化課安全なまちづくり推進室「被害者支援相談窓口」と日常的に連絡を 取り合っている。

- ・茨城県、茨城県警察、当センターによる連携支援調整会議(H28.4.18、H29.2.20)
- ・市町村被害者支援窓口担当者研修 講師(H28.5.18)
- ・安全なまちづくり推進会議総会出席 講師 (H29.2.27)
- ③ 性暴力被害者サポートネットワーク茨城
 - ・公立小中学校及び高校へ広報カード配布 (H28.9~11)
 - ・医療関係者、学校関係者、警察関係者、センター支援活動員対象の研修会(H28.9.15)
 - ・ネットワーク会議 (H28.6.23、12.8)
 - ・法テラス被害者支援連絡会 (H28.4.25、7.20、10.28、H29.1.13) 法テラス、弁護士会、水戸地方検察庁、茨城県警、当センター
 - 精神科医会協力要請(精神科医学集談会、病院協会、診療所協会)
 - ・こころの医療センター情報交換会(H28.12.22、H29.1.5、2.20、3.29)
 - ・ネットワーク協力要請

精神科医学集談会、精神科病院協会、精神科診療所協会、中央児童相談所、 茨城県精神保健福祉センター、看護協会、教育庁義務教育課、高校教育課、 総務課私学振興室、茨城カウンセリングセンター

④ 全国被害者支援ネットワーク

- ・森田支援室長が NNVS 認定コーディネーターとして、全国研修コーディネーター 及び埼玉、兵庫、奈良の各センターの指導にあたった。
- ・全国事務局長会議 (H28.4.25)
- ・被害者支援活動検討会議(H28.5.16、8.5、11.18)
- ・コーディネーター会議 (H28.6.17、8.6、11.19)
- ・関東・甲信越ブロック事務局長会議 (H28.10.14)
- ・犯罪被害者等電話サポートセンター支援検討会議 (H29.2.12)

⑤ その他

- ・いじめ問題対策会議(茨城県教育庁)(H28.7.6)
- ・法テラス協議会出席(H28.10.28)

2. 広報事業 (公2)

(1) 広報資料の充実

- ① 「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」広報用チラシを 3,000 部作成した。
- ② 「被害者支援自販機」広報用チラシを 4,000 部作成した。
- ③ 「性暴力被害者サポートネットワーク茨城」広報用カードを 100,000 部作成した。
- ④ ホームページを更新した。(事業報告、決算情報公開、養成講座開講案内、講演会案内等)
- ⑤ ニューズレター (No28、29) を発行した。(関係機関・団体、会員等へ配布した。)
- ⑥ 20 周年記念誌「20 年の歩み」を発行した。(関係機関・団体、会員等へ配布した。)

(2) 広報啓発活動の推進

① 犯罪被害者支援啓発講演会 平成 28 年 11 月 4 日 (茨城県庁、共催:茨城県、県警) 演題「思いやりで社会を変える~飲酒運転撲滅への願い~」

講師 山本美也子氏 (飲酒運転事故被害者遺族)

② 県内市町村への広報啓発

昨年に引き続き県内市町村に当センターの支援事業へのご理解、ご支援をお願いした。 その結果、財政的支援をいただくことができた。

市町村広報誌に当センターの広告を掲載していただくことをお願いに伺った。 広報誌 6 市町、ホームページ 5 市町のご協力を頂いた。(把握できたもの)

③ 被害者支援連絡協議会

茨城県被害者支援連絡協議会幹事会、総会(H28.10.20)

この他、次の18の地区で当センターの活動報告を行った。

取手署警察官友の会(H28.6.24)、鹿嶋地区(H28.6.30)、古河地区(H28.10.26)、水戸地区(H28.1.16), 行方地区(H28.11.21)、稲敷地区(H28.11.22)、那珂地区(H28.11.22)、境地区(H28.11.24)、つくば地区(H28.11.25)、鉾田地区(H28.11.28)、笠間地区(H28.11.29)、取手地区(H28.11.30)、土浦地区(H28.11.30)、常陸大宮地区(H28.12.8)、筑西地区(H29.1.30)、下妻地区(H29.2.8)、石岡地区(H29.2.27)、竜ヶ崎地区(H29.2.28)

- ④ 茨城県関係
 - ・市町村被害者支援窓口担当者研修 講師 (H28.5.18)
- ⑤ その他の関係機関・団体関係

検察庁、裁判所、行政の担当者等との連携が支援に生かされている。

- ・国土交通省 講師 (H28.5.12)
- ・茨城県立盲学校(H28.9.14)
- ⑥ 企業への広報

企業を訪問し、被害者支援自販機の設置お願い、賛助会費納入お願い、事業内容の説明等行った。(茨城県交通安全協会、JX 金属㈱、茨城交通、小川南病院、常陽銀行、阿さ川製菓㈱、㈱セイブ、茨城県トラック協会、三菱日立パワーシステムズ㈱等)

- ⑦ メディア等による広報
 - ・茨城交通バス車内広告(預保納付金助成)

B3サイズ車内広告、100台、12カ月

- ・茨城県広報誌「ひばり」8月号広告掲載(預保納付金助成)
- •新聞広告

茨城新聞、読売タウンニュース、常陽リビング(以上預保納付金助成)、 毎日新聞、産経新聞

・水戸地区高速バス、電車時刻表広告(1年間)

養成講座募集、講演会案内広報:毎日新聞、茨城新聞、読売新聞、朝日新聞、 読売タウンニュース、茨城朝日、月刊プラザ、他

(全国被害者支援ネットワーク「犯罪被害救援基金」助成)

- ⑧ キャンペーン
 - ・ロックの日街頭キャンペーン (H28.6.9)
 - ・安全なまちづくり水戸駅キャンペーン (H28.10.11)
 - ・犯罪被害者週間水戸駅キャンペーン(H28.11.25)
 - ・お巡りさんのコンサート会場ロビーでキャンペーン (H29.2.25)
 - ・防犯キャンペーン参加 (H28.4.20)
- 9 その他
 - ・いばキラTV取材対応(H28.10.25)
- 2.養成・研修事業(公3)

(1) 支援活動員等の養成及び研修事業

① 養成講座

本年度は、公益財団法人犯罪被害救援基金による「養成講座に係るモデル事業」助成を受けて 開講した。助成金を受け、初級編受講者に奨学金1人5千円を支給した。

第 18 期支援活動員養成講座(初級編・中級編)開講 【H28.6~H29.2(各 10 回)】

第 17 期支援活動員養成講座(上級編) 開講 【H28.5~H29.2 (20 回)】

修了者3名、全員支援員認定

- ② 支援活動員認定者対象の継続研修
 - •養成講座聴講
 - ・相談員、支援活動員研修会 6 回(H28.5.12,6.2,7.7,10.6,12.1,H29.2.2)
 - ・電話相談技能向上のため、専門家を講師に招き研修を行った。(H28.2.4)
- ③ ネットワーク等外部研修会への参加
 - ・「関東・甲信越ブロック研修会」(H27.7.11~12、H28.2.20~21 於 東京)
 - ・「全国犯罪被害者支援フォーラム」(H27.10.2 於 東京 ヤクルトホール)
 - ·「秋期全国研修会」 (H27.10.3~4 於 東京 機械振興会館)
 - ·「公益法人会計研修会」(H28.2.3 茨城県主催 於 茨城県庁講堂)
 - ・「司法面接研修」(H28.6.27~29 於 北海道大学)

④ その他

- ・全国被害者支援ネットワーク質の向上研修上半期近畿ブロック研修会 講師 (H28.7.16)
- ・全国被害者支援ネットワーク質の向上研修上半期北陸・東海ブロック研修会 講師 (H28.7.23)
- ・全国被害者支援ネットワーク質の向上研修上半期関東甲信越ブロック研修会 講師(H28.7.30)
- ・全国被害者支援ネットワーク質の向上研修下半期関東甲信越ブロック研修会 講師 (H29.2.4)
- ・なら犯罪被害者支援センター 講師 (H28.8.19)
- ・埼玉犯罪被害者援助センター 講師 (H29.1.18)
- ・ひょうご被害者支援センター 講師 (H29.2.26)

(2) 被害者等の実態に関する調査及び研究事業

- ① 常に新しい情報の入手に努め、関連図書の充実を図った。
- ② 全国被害者支援ネットワーク、その他法テラス等関係機関のアンケートや調査に対応した。

III.会務、その他

(1) 総会

平成28年度 第1回定時社員総会 平成28年6月3日

審議 平成27年度事業報告(案)について

平成27年度決算報告(案)について

報告 平成 27 年度収支補正予算

平成28年度事業計画

平成 28 年度予算資金調達及び設備投資の見込み

平成28年度収支予算

(2) 理事会

第 20 回理事会 平成 28 年 5 月 17 日

審議 平成27年度事業報告(案)について

平成27年度決算報告(案)について

第 21 回理事会 平成 29 年 2 月 17 日~3 月 2 日(書面審議)

審議 平成29年度事業計画(案)について

平成29年度予算(案)について

第 22 回理事会 平成 29 年 3 月 1 日~15 日(書面審議)

審議 支援活動員任用(案)について

(3) 助成申請

預保納付金支援金(結果:採択 金額 1162 万円)

- ・団体運営の自立に向けた仕組みづくりと施設整備
- ・犯罪被害者支援に関わる人材養成
- 犯罪被害者等早期援助団体の犯罪被害相談員の育成
- ・ 広報啓発活動の実施
- (4) 事務局会議 随時開催

·日本財団来訪対応(H29.2.6)

(5) その他

- ・全国被害者支援ネットワーク事務局長等会議(H28.4.21)
- ・全国被害者支援ネットワーク関東・甲信越ブロック事務局長会議 (H28.10.18)
- ・茨城県警察本部長感謝状受賞:中村事務局長(H28.6.22)
- ・アサヒビール(株) 様より 寄附金受領 (H28.6.30)
- ・水戸市大型店協議会様より寄附金受領(H28.7.11)
- ・茨城セキスイハイム株式会社様より寄附金受領(H28.11.25)
- ・ホンデリングプロジェクトに書き損じはがき、古書を提供し約7万円の収入となった。 (多量の書き損じはがきを、県庁から提供を頂いた。)